平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　株式会社 王将フードサービス　　上場取引所　大
コード番号　9936　URL　http://www.ohsho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大東　隆行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　経営企画部長　(氏名) 鈴木　和久　TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	17,060	2.4	2,079	△13.7	2,021	△18.1	1,130	△3.7
23年3月期第1四半期	16,659	7.1	2,409	1.9	2,468	1.8	1,173	12.1

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　1,247百万円　(6.1%)　23年3月期第1四半期　1,175百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	56.06	56.05
23年3月期第1四半期	58.29	58.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	55,977	31,978	57.1
23年3月期	53,618	31,415	58.5

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　31,937百万円　23年3月期　31,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	25.00	―	35.00	60.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		30.00	―	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,605	3.7	4,876	△5.3	4,979	△5.2	2,758	0.1	136.77
通期	71,147	4.1	9,218	△4.9	9,407	△5.3	5,226	△1.6	259.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	23,286,230 株	23年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,103,288 株	23年3月期	3,120,218 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	20,170,744 株	23年3月期1Q	20,136,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表等 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
売上高	17,060 百万円	（前年同期比	2.4 ％増加）
営業利益	2,079 百万円	（前年同期比	13.7 ％減少）
経常利益	2,021 百万円	（前年同期比	18.1 ％減少）
四半期純利益	1,130 百万円	（前年同期比	3.7 ％減少）
・ 全店客数前年同期比３．５％増(既存店５．１％減)…直営店実績			
・ 既存店売上高対前年同期比５．３％減収…直営店実績			

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米欧州を中心とする金融不安の消去法による急激な円高、原発事故後の環境激変に対する緩慢な対応、電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移致しました。

外食業界におきましては、震災に伴う節電の影響や個人消費の低迷、セシウム汚染食材の流通及びユッケ食中毒事件による消費者の不信感等から、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2011年度スローガンである「目に見える進化」に基づき、全国的な展開を果たすべく長野県・佐賀県といった新たな地域への店舗展開を行うとともに、客数増の施策として教育研修制度を強化し、これまでの社員を中心とする教育研修からパートタイマーを対象とした接客研修の実施を行いました。また、主力メニューを用いた月替り全店フェアの継続的な取組みによる料理の質的向上、地域ニーズと店舗の活性化を目的とした個店毎の販促活動にも積極的に取組む一方、安定した店舗運営と店舗展開を踏まえた人材の採用と育成への投資を強化して参りました。更に、CO_2削減・リサイクルといった環境問題への取組みに加え、節電対策として関東地区57店舗の店内照明のLED化を促進する他、７月より電気を使用しない自動ドアの導入等様々な施策に目を向け取組んでいます。

また東日本大震災により被災された方々への義援活動の一環として、お客様からの募金及びキャンペーン活動による募金と併せて当社としても１億円の支援を決定し、日本赤十字社を通じて寄付させていただきました。未だ復興のままならない地域がある状況下で、金銭面での支援だけでなく、当社の強みである手作りの中華料理、活気の溢れる店内、心を込めたおもてなし等を通じて、お客様に明日への活力を与え続ける事で支援できるよう全力をあげて努めて参ります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営６店、フランチャイズ（以下ＦＣという）４店の新規出店、直営２店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営394店（うちＬＳ[委託ライセンスシステム]４店）、ＦＣ203店（うち委託ＦＣ５店）となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて４億１百万円（2.4%）の増収で170億60百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、食材価格の高騰、人件費や減価償却費等の増加があり、前年同期に比べて３億29百万円（13.7%）減少し、20億79百万円となりました。

③ 経常利益

金融収支の改善等がありましたが、上記理由に加え東日本大震災義援金の計上により、前年同期に比べて４億46百万円（18.1%）減少し、20億21百万円となりました。

④ 四半期純利益

前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上がありましたが、上記理由等により、前年同期に比べて42百万円（3.7%）減少し、11億30百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第１四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円（4.4%）増加し、559億77百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億50百万円（23.7%）増加し、107億16百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ３億８百万円（0.7%）増加し、452億61百万円となりました。主な要因は投資有価証券の増加等であります。

（負債の部）

当第１四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ17億97百万円（8.1%）増加し、239億99百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円（7.0%）増加し、156億22百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ７億70百万円（10.1%）増加し、83億76百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金と社債の残高は145億67百万円となりました。

（純資産の部）

当第１四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ５億62百万円（1.8%）増加し、319億78百万円となりました。主な要因は四半期純利益が11億30百万円になったこと等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から57.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億58百万円増加し、90億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より18億90百万円増加し、14億30百万円となりました。増加の主要因は法人税等の支払額の減少です。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益20億１百万円に減価償却費７億７百万円等を加えた額から法人税等の支払額17億40百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より１億42百万円（12.2%）減少し、10億19百万円となりました。減少の主要因は有形固定資産の取得による支出の減少です。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出９億28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期より11億39百万円増加し、14億47百万円となりました。増加の主要因は借入金等の純増加額の増加です。

主な内訳は、借入金等の純増加額21億41百万円等による収入、配当金の支払額７億５百万円等による支出であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当初（平成23年５月13日決算発表時）の見通しに対して、当第１四半期連結業績は想定した範囲内の実績であるため、達成できるものと見込み、業績予想は変更しておりません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280	9,137
売掛金	86	77
有価証券	10	10
商品及び製品	83	94
原材料	227	250
その他	984	1,151
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	8,665	10,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,632	39,053
減価償却累計額	△24,652	△25,126
建物及び構築物（純額）	13,979	13,927
機械装置及び運搬具	2,520	2,537
減価償却累計額	△1,758	△1,812
機械装置及び運搬具（純額）	761	725
工具、器具及び備品	3,366	3,401
減価償却累計額	△2,679	△2,721
工具、器具及び備品（純額）	686	679
土地	21,090	21,160
建設仮勘定	206	376
有形固定資産合計	36,725	36,869
無形固定資産	58	64
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,504
差入保証金	4,174	4,163
その他	2,830	2,775
貸倒引当金	△145	△115
投資その他の資産合計	8,168	8,327
固定資産合計	44,952	45,261
資産合計	53,618	55,977

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,632	1,527
1年内償還予定の社債	240	200
短期借入金	100	1,050
1年内返済予定の長期借入金	7,214	7,684
未払法人税等	1,818	1,008
賞与引当金	600	217
その他	2,990	3,935
流動負債合計	14,595	15,622
固定負債		
長期借入金	4,871	5,633
退職給付引当金	518	515
資産除去債務	504	515
その他	1,711	1,712
固定負債合計	7,606	8,376
負債合計	22,202	23,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,035	9,029
利益剰余金	23,210	23,635
自己株式	△5,049	△5,021
株主資本合計	35,363	35,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	145
土地再評価差額金	△4,018	△4,018
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	△3,988	△3,871
新株予約権	41	40
純資産合計	31,415	31,978
負債純資産合計	53,618	55,977

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	16,659	17,060
売上原価	4,811	5,053
売上総利益	11,848	12,007
販売費及び一般管理費	9,438	9,927
営業利益	2,409	2,079
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	18	18
ＦＣ加盟料	24	33
受取地代家賃	17	17
雑収入	36	14
営業外収益合計	100	86
営業外費用		
支払利息	23	16
賃貸費用	9	7
東日本大震災義援金	－	114
雑損失	8	6
営業外費用合計	41	144
経常利益	2,468	2,021
特別損失		
固定資産除却損	84	20
固定資産売却損	0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	308	－
特別損失合計	393	20
税金等調整前四半期純利益	2,074	2,001
法人税、住民税及び事業税	1,110	970
法人税等調整額	△209	△100
法人税等合計	900	870
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173	1,130
四半期純利益	1,173	1,130

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	115
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	1	116
四半期包括利益	1,175	1,247
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	1,247
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,074	2,001
減価償却費	665	707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	308	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27	△2
受取利息及び受取配当金	△21	△21
支払利息	23	16
固定資産売却損益（△は益）	0	－
固定資産除却損	84	20
たな卸資産の増減額（△は増加）	△32	△33
仕入債務の増減額（△は減少）	△139	△105
未払消費税等の増減額（△は減少）	△184	136
その他	303	448
小計	3,114	3,165
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△24	△16
法人税等の支払額	△3,572	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△459	1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△2	1
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△928
有形固定資産の売却による収入	2	－
貸付けによる支出	△49	△94
貸付金の回収による収入	46	39
差入保証金の差入による支出	△54	△87
その他	△10	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	950
長期借入れによる収入	2,592	3,348
長期借入金の返済による支出	△1,768	△2,116
社債の償還による支出	△440	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	27	11
配当金の支払額	△503	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	1,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,314	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	8,909	7,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,595	9,081

（４）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）

該当事項はありません。